備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等	森林法、地すべり防止法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	03	災害に強い街づくり	
	小項目	施策	02	ため池・治山対策	
事務事業名			02	治山事業	

問合先	担当課（室）	農林水産課
	職・氏名	耕地治山係長　吉田　正人
	電話	0869-64-1830
このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	山地危険区域の周辺被災対象者
目的（何のために）	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	治山事業を実施することにより、荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
県営治山事業	森林、山地に起因する災害を防止し、また、水源かん養、生活環境の保全を図ることを目的とし、岡山県が事業実施し、市が地元調整を行う。市の費用負担はなし。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円						
	必要人員 人件費		0.25人	1,982	0.08人	700	0.04人	371
	事業費計			1,982		700		371
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			1,982		700		371
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
説明		岡山県営治山事業実施箇所数		
結果指標量		3	2	2
対前年比	%		66.7%	100.0%
活動コスト	円	1,982	700	361
単位当たりコスト		661	350	181

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
治山事業実施率	目標値（A）	40.1	40.9	40.9	40.9
	実績値（B）	40.1	40.5	40.5	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	99.02%	99.02%	42.2

成果指標設定の考え方・式や説明

治山事業実施箇所数÷山地災害危険箇所数（Ｈ２２年度現在　９５箇所／２３７箇所、目標Ｈ２８年度　１００箇所／２３７箇所）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H25年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：平成２４年度は、県営により、土砂流出防止林造成事業でＨ２１年の佐山地区山火事跡が完了した。25年度以降は予防治山等を積極的に要望していく。

総合評価

平成24年度は、県営により、土砂流出防止林造成事業でＨ２１年の佐山地区山火事跡の整備が完了したが、予防治山等の事業が実施されなかった。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：平成24年度は、県営により、土砂流出防止林造成事業でＨ２１年の佐山地区山火事跡の整備が完了した。25年度以降は予防治山等を積極的に要望していく。